



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL http://www.placo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 秀男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・経理部部长 (氏名) 山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,374	△28.1	163	13.0	158	9.9	118	14.9
30年3月期第2四半期	1,913	13.5	144	24.1	144	16.5	103	△34.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	45.09		—					
30年3月期第2四半期	39.41		—					

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,427	885	36.5
30年3月期	2,217	830	37.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 885百万円 30年3月期 830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月(予想)の1株当たり期末配当金は1円50銭となり、1株当たり年間配当金は1円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△3.7	207	△0.3	195	△8.8	135	△11.2	51.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	2,734,675株	30年3月期	2,715,258株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	121,012株	30年3月期	84,956株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	2,632,665株	30年3月期2Q	2,621,842株
----------	------------	----------	------------

(注) 1 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（30年3月期 79,600株、31年3月期2Q 71,200株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年3月期2Q 88,085株、31年3月期2Q 75,555株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成30年6月27日開催の第58期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び業績予想は下記のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末1円50銭
2. 平成31年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末5円14銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足事項	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な所得・雇用環境を背景とした緩やかな回復基調で推移していましたが、豪雨や震災による消費や企業活動の停滞等、景気回復の鈍化が懸念される状況となっております。また、海外においては、米中の貿易摩擦の警戒感は後退したものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、昨年からの原油、ナフサ価格上昇に伴い、原材料である合成樹脂の価格上昇が続き、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、継続的に推し進めております原価率改善への取組の効果により、営業利益、経常利益、四半期純利益が増益となりました。売上高につきましてはインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業共に生産スケジュールの変更もあり前年同四半期に比して減少しましたが、付加価値の高い特殊機の受注があったことと、積極的な業務改善により、設計、加工段階での効率化が進み、コストが抑制されたことから利益率が改善される結果となりました。設備投資の面では、今後の更なる競争力向上のため、前事業年度に導入した工作機械である五軸マシニングセンターに引き続き、最新CNC旋盤を導入し部品の内製化の多様化を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、13億7千4百万円と前年同四半期と比べ5億3千8百万円減少(前年同四半期比28.1%減)しましたが、利益面につきましては、営業利益1億6千3百万円(前年同四半期比13.0%増)、経常利益1億5千8百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。四半期純利益につきましては、1億1千8百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間における総資産は、前事業年度末と比較して2億9百万円増加し、24億2千7百万円となりました。これは主に棚卸資産が8千2百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2億8百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して1億5千4百万円増加し、15億4千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5千1百万円減少した一方で、借入金が8千6百万円、前受金が8千4百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して5千5百万円増加し、8億8千5百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間純利益1億1千8百万円を計上したことによるものです。なお、平成30年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少についての決議を行い、平成30年8月1日付でその効力が発生しておりますが、これは貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,086	537,019
受取手形及び売掛金	559,848	852,298
製品	125,332	39,457
仕掛品	87,247	93,394
原材料及び貯蔵品	25,893	22,981
その他	26,599	17,416
貸倒引当金	△224	△170
流動資産合計	1,378,782	1,562,397
固定資産		
有形固定資産		
土地	460,614	460,614
その他(純額)	220,778	251,439
有形固定資産合計	681,393	712,054
無形固定資産		
	49,512	42,465
投資その他の資産		
その他	116,875	119,441
貸倒引当金	△12,803	△12,760
投資その他の資産合計	104,072	106,681
固定資産合計	834,977	861,201
繰延資産	3,752	3,409
資産合計	2,217,512	2,427,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,602	333,424
短期借入金	118,584	135,720
前受金	126,951	210,961
未払法人税等	18,952	43,042
製品保証引当金	25,991	21,377
賞与引当金	26,400	26,824
その他	146,987	153,218
流動負債合計	848,469	924,568
固定負債		
社債	192,900	171,500
長期借入金	193,148	279,221
引当金	35,843	15,473
その他	116,955	150,945
固定負債合計	538,847	617,140
負債合計	1,387,317	1,541,709

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,624	519,624
資本剰余金	131,387	141,387
利益剰余金	153,790	231,854
自己株式	△84,272	△125,944
株主資本合計	710,529	766,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	△1,104
土地再評価差額金	119,482	119,482
評価・換算差額等合計	119,665	118,377
純資産合計	830,195	885,298
負債純資産合計	2,217,512	2,427,007

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,913,434	1,374,966
売上原価	1,419,324	912,220
売上総利益	494,109	462,746
販売費及び一般管理費	349,715	299,566
営業利益	144,393	163,179
営業外収益		
物品売却益	930	607
受取地代家賃	2,430	—
受取保証料	2,046	2,046
その他	1,208	917
営業外収益合計	6,615	3,571
営業外費用		
支払利息	1,996	1,861
為替差損	3,022	2,485
その他	1,657	3,787
営業外費用合計	6,676	8,135
経常利益	144,333	158,616
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,260
特別利益合計	—	7,260
特別損失		
固定資産除却損	675	—
特別損失合計	675	—
税引前四半期純利益	143,657	165,876
法人税、住民税及び事業税	19,799	37,520
法人税等調整額	20,540	9,644
法人税等合計	40,340	47,165
四半期純利益	103,317	118,710

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,657	165,876
減価償却費	16,864	26,135
引当金の増減額(△は減少)	9,362	△24,573
受取利息及び受取配当金	△191	△271
支払利息	1,996	1,861
売上債権の増減額(△は増加)	△147,433	△208,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,143	82,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,807	△47,737
その他	△36,246	18,608
小計	△20,942	14,097
利息及び配当金の受取額	191	271
利息の支払額	△2,013	△1,904
法人税等の支払額	△32,165	△15,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,930	△2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,958	△7,606
投資有価証券の取得による支出	△294	△299
その他	54	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,199	△6,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△114,019	△96,790
社債の発行による収入	98,218	—
社債の償還による支出	△14,300	△21,400
自己株式の売却による収入	9,258	8,197
自己株式の取得による支出	△24,606	△49,964
配当金の支払額	—	△39,454
その他	△5,549	△8,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,999	△8,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,129	△17,067
現金及び現金同等物の期首残高	540,581	460,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	426,452	443,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,647	1.50	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,194千円が含まれております。

- 平成30年7月17日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として平成30年8月13日を払込期日として194,174株の新株を発行いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が9,999千円、資本準備金が9,999千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が519,624千円、資本剰余金が141,387千円となっております。
- 平成30年8月27日開催の取締役会決議により、自己株式444,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が49,909千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が125,944千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の変更等

当社は、平成30年6月27日開催の第58期定時株主総会において、普通株式の併合及び単元株式数の変更についての決議を行い、承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更し、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持し、当社株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日付で、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少した株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	27,346,759株
株式併合により減少した株式数	24,612,084株
株式併合後の発行済株式総数	2,734,675株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	821,015	20.1
ブロー成形機事業	154,220	△65.7
リサイクル装置事業	52,450	649.3
合 計	1,027,685	△9.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	781,930	△40.4	595,245	△39.6
ブロー成形機事業	484,514	△2.7	431,278	△3.8
リサイクル装置事業	64,150	816.4	40,300	100.0
合 計	1,330,594	△26.8	1,066,823	△25.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	844,350	△8.1
ブロー成形機事業	232,705	△67.5
リサイクル装置事業	49,950	613.6
メンテナンス事業	247,960	△8.7
合 計	1,374,966	△28.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。